

# 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 ((A)-(B))
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,072,000		
事業収益	385,089,650		
雑収益	4,345,990		
特定資産運用収益	18,621		
経常収益計	407,526,261		
(2) 経常費用			
事業費	[466,291,490]		
役員報酬	7,527,120		
給料手当	164,177,866		
臨時雇賃金	7,188,749		
退職給付費用	160,006		
退職給付費用繰入	3,318,507		
役員退職慰労金	0		
役員退職慰労金繰入	194,393		
法定福利費	22,761,873		
福利厚生費	396,888		
旅費交通費	20,279,122		
通信運搬費	7,622,606		
消耗什器備品費	321,623		
消耗品費	6,065,874		
修繕費	0		
印刷製本費	42,892,710		
会場使用料	4,547,168		
光熱水料費	2,167,458		
賃借料	25,608,101		
手数料	622,700		
交際費	317,610		
会議費	1,000,115		
広告宣伝費	257,250		
委託費	88,816,573		
諸謝金	8,916,730		
租税公課	10,420,628		
雑役務費	23,955,586		
期首棚卸高	32,177,569		
期末棚卸高	△ 29,078,087		
地区事務局運営委託費	10,410,000		
支払利息	0		
減価償却費	1,899,625		
貸倒引当金繰入額	0		
貸倒損失	0		
雑費	1,345,127		
管理費	[93,333,581]		
役員報酬	19,128,880		
給料手当	26,941,168		
臨時雇賃金	3,494,573		
退職給付費用	0		
退職給付費用繰入	1,584,754		
役員退職慰労金	32,096		
役員退職慰労金繰入	1,390,697		
法定福利費	7,438,438		
福利厚生費	3,073,033		

旅費交通費	2,397,520		
通信運搬費	492,561		
消耗什器備品費	1,037,730		
消耗品費	2,758,240		
修繕費	0		
印刷製本費	1,100,132		
会場使用料	483,100		
光熱水料費	438,357		
賃借料	6,009,541		
手数料	1,404,678		
交際費	245,815		
会議費	304,576		
広告宣伝費	325,500		
委託費	98,000		
諸謝金	0		
租税公課	732,863		
雑役務費	5,956,397		
地区事務局運営委託費	0		
支払利息	2,182,191		
減価償却費	343,578		
貸倒引当金繰入額	0		
貸倒損失	402,000		
雑費	3,537,163		
経常費用計	559,625,071		
当期経常増減額	△ 152,098,810		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	808,023		
建物附属設備売却益	0		
什器備品売却益	0		
経常外収益計	808,023		
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	7,497		
貸倒損失	0		
経常外費用計	7,497		
当期経常外増減額	800,526		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 151,298,284		
法人税等	279,500		
当期一般正味財産増減額	△ 151,577,784		
一般正味財産期首残高	277,915,964		
一般正味財産期末残高	126,338,180		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	126,338,180		

注) 一般社団法人として、公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）採用後の通年決算初年度のため、前年度欄及び増減欄の記載は省略している。



2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	808,023	0	808,023
建物附属設備売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	808,023	0	808,023
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497	0	7,497
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497	0	7,497
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,526	0	800,526
税引前当期一般正味財産増減額	△ 30,604,430	△ 25,088,386	△ 55,692,816	△ 7,734,532	△ 4,186,949	25,782,927	△ 39,370,470	△ 25,509,024	△ 70,096,444	0	△ 151,298,284	0	△ 151,298,284
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,500	0	279,500
当期一般正味財産増減額	△ 30,604,430	△ 25,088,386	△ 55,692,816	△ 7,734,532	△ 4,186,949	25,782,927	△ 39,370,470	△ 25,509,024	△ 70,375,944	0	△ 151,577,784	0	△ 151,577,784
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,915,964
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,338,180
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,338,180

注) 継続事業1の「事業費/雑費」の欄中の計数は、公共建築月間に係る他団体費用負担分を一括相殺処理しているため、差引△計上となっている。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 平成 24 年 4 月 1 日から、公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正：内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

商品については先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

①建物附属設備・什器備品については、定率法によっている。

②ソフトウェアについては、当協会利用期間(5年)による定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金について、退職金の支給に備えるため、役員については期末要支給額に相当する金額を、職員については期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 担保にしている資産

定期預金 30,351,564 円（帳簿価格）を短期借入金 150,000,000 円の担保に供している。

### 4. 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	85,315,924	6,488,351	3,220,194	88,584,081
減価償却引当資産	15,584,786	0	15,584,786	0
公共建築賞等積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	130,900,710	6,488,351	18,804,980	118,584,081

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に対応す る額）
特定資産			
退職給付引当資産	88,584,081	—	(88,584,081)
減価償却引当資産	0	—	—
公共建築賞等積立資産	30,000,000	(30,000,000)	—
合 計	118,584,081	(30,000,000)	(88,584,081)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,483,368	6,372,022	2,111,346
什器備品	4,746,426	4,121,528	375,029
ソフトウェア	8,833,650	7,092,067	1,741,583
合 計	22,063,444	17,585,617	4,227,958

注：什器備品の欄中、「取得価額」には全部・一部除却価額 249,869 円を含む。

7. 保証債務等の偶発債務について

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額及び時価

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高補助金等

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他

前会長照井進一氏の平成 24 年 4 月 23 日の逝去に伴い、役員退職慰労金として 3,284,386 円を支給した。

14. 公益目的支出計画実施報告について（一般社団法人移行初年度 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：円)

1. 公益目的財産額	277,915,964
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	55,692,816
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	0
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	55,692,816
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	222,223,148
4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由	
1) 計画時点の見込に比べ、本年度は公共建築賞の隔年の表彰授与の年であり、当協会における本部審査、本部審査委員による表彰候補作品の現地調査等のため、旅費交通費、諸謝金の支給等が増加した。	
2) その結果、作成時点の見込収支差額より増加となったが、25 年度においては、地方審査を実施することから費用の抑制が見込まれる等実施事業の規模を鑑みても、実施期間に影響がないと考える。	